令和3年度 自己評価計画書

石川県立加賀高等学校

重点目標	具体的取組	主担当	現状	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	判定基準	備考
1 ① 基本的な生活習慣の確立およびスマートフォン等の使用に係るルール・モラルの啓発に努め、社会に出て通用する規範意識を育む。(スマートフォン使用の意識調査、挨拶運動の推進、服装容姿・接遇の指導、家庭との連携強化)	段階的な遅刻防止指導を取り入れ、遅刻者を減らす。特に遅刻常習者の人数を減らすことに重点を置いて指導する。	生徒指導課 全職員	5年前より朝学の時間を取り入れたことと遅刻が大幅に減少してきている。そのため、2月時点で4つのクラスで無遅刻日数100日を超えることができた。遅刻常習者も減少傾向にあるので、全クラスが無遅刻日数を100日に引き上げて達成を目指す。	【成果指標】 生徒の遅べ遅刻数が減少している。	無遅刻日数が100日を超えるクラスが A 全クラスで達成できた B 5つ以上のクラスで達成できた C 4つ以上のクラスで達成できた D 4クラス未満の達成であった	Bに達しないと き、取組方法及び内容の見直しをする。	2月に集計をまとめる。
	挨拶講習会の開催などにより、登校時と下校時及び授業の際には大きな声で主体的に挨拶できるようにする。また、生徒会を中心とした有志の生徒を募り、生徒による挨拶運動を積極的に展開していく。	生徒指導課 全職員	挨拶をする生徒は増えているが、主体的に挨拶を行うところまで習慣づけられていない。自発的な先手の挨拶ができるように声かけや工夫した指導に心懸け、生徒の実践力を高めていく。	【満足度指標】 生徒が先手の挨拶をできるようになったと実感できている。	生徒が先手の挨拶をできるようになったと実感できている割合が A 85%以上である B 75%以上である C 65%以上である D 65%未満である	Bに達しないと き、取組方法及び内容の見直しをする。	前期、後期の学校評価アンケート(教員)により評価する。
	生徒会主催のいじめ撲滅キャンペーンを行い、放送等によるいじめ防止啓発活動を行うこと、いじめを見逃さない学校づくりのための対応や体制づくりの向上を図る。	生徒指導課 全職員	いじめに関するアンケートを年5回実施し早期発見と早期対応に努めるとともに、いじめ防止の標語の作成やいじめにふながる言葉について考える機会を設けたが、いじめ防止に関する取組では生徒からの高評価は72%に留まっている。	【満足度指標】 授業を通して学力が身に付いたと生徒が実感できている。	いじめを見逃さない学校づくりのために適切な取組がされていると実感できている生徒の割合が A 85%以上である B 75%以上である C 65%以上である D 65%未満である	Bに達しないと き、取組方法及び内容の見直しをする。	前期、後期の学校評価アンケート(生徒)により評価する。
	スマートフォン等の使用に係る問題点や危険性について、朝学習や昼休みの放送及び全校・学年集会等でもモラルやマナーを理解させるとともに、家庭との連携を深めた対策を実施するため保護者にもスマートフォン等使用に関する注意事項等の説明会を実施する。	生徒指導課 全職員	全学年向けにスマートフォン等の使用に関する危険性等について講演を実施している。スマートフォン使用のモラルやルールを守っていると答えた生徒の割合は90%であったが、生徒間での問題やトラブルは引き続き発生している。	【成果指標】 授業を通して学力が身に付いたと生徒が実感できている。	スマートフォン等の使用に係る問題点や危険性について理解が深まり、使用に関するモラルやマナーを守っている生徒の割合が A 90%以上である B 80%以上である C 70%以上である D 70%未満である	Bに達しないと き、取組方法及び内容の見直しをする。	前期、後期の学校評価アンケート(生徒)により評価する。
2 ② あらゆる教育活動を通して、日本語4技能(読む・書く・話す・聴く)の育成を図り、授業力向上とキャリア教育の充実を努め、主体的・対話的で深い学びを推進し、専門的な技能の習得と個に応じた進路実現を目指す。またGIGAスクール構想に向けた環境整備とスキルの向上を目指す。(アクティブ・ラーニングとICT活用の推進、明確な「本時のねらい」、発問の工夫、研究授業の充実、総合的な探究の時間の構築、プレゼンテーション力の育成、学び直しによる基礎学力の取得、個人面談・個別指導の充実)	授業ではねらいの明示やGIGAスクール構想に係る教員の指導スキルの向上に取り組み、主体的・対話的で深い学びにつながる授業を展開する。	教務課 各教科	理解を深めるために、「学び直し」を導入し4年目となる。基礎学力の定着及び授業への積極的な取組を評価するルーブリック評価を行う中で、前年度は83%の生徒が学力が身に付いたと回答している。	【満足度指標】 授業を通して学力が身に付いたと生徒が実感できている。	授業を通して学力(知識・能力)が身に付いたと実感できている生徒の割合が A 95%以上である B 90%以上である C 85%以上である D 85%未満である	Bに達しないと き、取組方法及び内容の見直しをする。	前期、後期の学校評価アンケート(生徒)により評価する。
	習熟度別や少人数制の学習指導等を通して、基礎学力の定着・向上を図るとともに、生徒全般の成長の向上を目指す。	教務課 各学年	外部の基礎学力診断テストにおいて、前年度1・2年生の全国偏差値の4月1日の比較で成績上昇者は54%であった。	【成果指標】 客観的な数値によって、成績が向上していることが認識できる。	外部試験において、成績上昇者の割合が A 60%以上であった B 55%以上であった C 50%以上であった D 50%未満であった	Bに達しないと き、取組方法及び内容の見直しをする。	4月、1月に行う外部試験において判断する。
	日本語4技能(読む・書く・話す)の育成を図るため、生徒が自分の考えを書いたり、話したりする場面を取り入れた授業に努める。	教務課 各学年 各教科	昨年度、自分の考えを書いたり話したりする場面があると答えた生徒は92%であった。今年度授業で自分の考えを書いたり、話したりする場面を増やし生徒の日本語4技能の育成を図る。	【成果指標】 授業で生徒が自分の考えを書いたり、話したりする場面を確保できている。	授業で自分の考えを書いたり、話したりする場面があると回答した生徒の割合が A 95%以上である B 90%以上である C 85%以上である D 85%未満である	Bに達しないと き、取組方法及び内容の見直しをする。	授業評価アンケートで評価する。
	「産業社会と人間」や「総合的な探究(学習)の時間」をとおり、キャリア教育の充実を図る。	進路指導課 各学年	昨年度の76%から昨年度は84%に回復した。昨年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、外部と連携する行事を縮小したが、授業内容の工夫を図ることによって後期に数値を伸ばすことにつながった。感染防止を念頭に置きつつ、より有用感が得られるような授業内容を計画する。	【満足度指標】 「産業社会と人間」や「総合的な探究の時間」の授業は自分の将来を考える上で役立っているという生徒の割合が A 90%以上である B 85%以上である C 80%以上である D 80%未満である	「産業社会と人間」や「総合的な探究の時間」の授業は自分の将来を考える上で役立っているという生徒の割合が A 90%以上である B 85%以上である C 80%以上である D 80%未満である	Bに達しないと き、進路指導課を中心として授業内容の根本的な見直しをする。	前期、後期の学校評価アンケート(生徒)により評価する。
	一社会人として「生涯にわたって学習する」態度の基礎を育むため、資格取得への挑戦を継続させる。	進路指導課	資格取得生徒の割合は、一昨年度の47%から52%に回復した。昨年度は新型コロナウイルス感染症の影響で2ヶ月が臨時休業となり取得機会が減少したが、生徒の取得意欲を喚起した成果が現れた。校外での受験に配慮しつつ資格取得への挑戦を奨励する。	【成果指標】 1年間に1つ以上の資格を取得した生徒の割合が A 90%以上である B 55%以上である C 50%以上である D 50%未満である	1年間に1つ以上の資格を取得した生徒の割合が A 90%以上である B 55%以上である C 50%以上である D 50%未満である	Bに達しないと き、進路指導課を中心として取組方法の見直しをする。	後期の学校評価アンケート(生徒)により評価する。
	教科指導・進路指導・生活指導・教育相談等において生徒一人ひとりに応じたきめ細かな個人面談や個別指導を行う。	全職員	基礎学力の定着や将来を見据えた適切な進路実現や地域社会に貢献できる心豊かな人間性の育成を目指した教育活動の展開が必要であるため、生徒や保護者と綿密に意見交換していく。	【努力指標】 個人面談・個別指導(教科指導・進路指導・生活指導、教育相談等)を積極的に実施して生徒一人ひとりに応じたきめ細かな指導を行う。	1年間で個人面談(三者面談含む)や個別指導を実施した延べ回数が * ()内は担任以外の教員 A 120(25)回以上である B 100(19)(20)回である C 80~99(15~19)回である D 80(15)回未満である	担任、担任以外に達しないと き、取組方法及び内容の見直しをする。	前期、後期の学校評価アンケート(教員)により評価する。
3 ① 地域貢献活動を通して、生徒の豊かな人間性や社会性を醸成し、自己肯定感を高める。(ボランティア活動と地域交流授業の推進、体験的学習における「振り返りシート」の活用、部活動と生徒会の活動の活性化)	様々な背景をもつ個々の生徒理解に努め、支援できる能力の向上を目指す。	保健環境・教育相談課 各学年	R元年度81%、R2年度は82%という結果から、生徒と教員の関係は良好と考えられる。今後生徒との「距離を縮めたい」、生徒理解を深め信頼関係を築いていく。また、状況に応じて外部の専門機関とも連携し、さらなる支援体制の充実と教員間での情報共有を密に行っていく。	【満足度指標】 教職員は、生徒の悩み等に真摯に耳を傾け、生徒理解に努めている。	先生は自分のことを理解しようとしてくれるという生徒の割合が A 90%以上である B 80%以上である C 70%以上である D 70%未満である	Bに達しないと き、取組方法及び内容の見直しをする。	前期、後期の学校評価アンケート(生徒)の平均値により評価する。
	地域に根ざした学校として、学校全体が一体となり、地域の諸活動等ボランティア活動に積極的に取り組むことで、生徒の自己有用感や自己肯定感の醸成につなげる。	生徒指導課(特活) 保健環境・教育相談課・総務課	キャリアアップ部の活動を定期的に行い、1回以上参加した生徒は46%であった。参加率は増えているが、部活動や生徒会の生徒に頼るところが大きいため、生徒全体のボランティア意識を高め、参加者のすそ野を広げていく。	【成果指標】 教職員、生徒ともに積極的にボランティア活動に参加する。	年間を通してボランティア活動に参加したことがある生徒の割合が A 75%以上である B 70%以上である C 65%以上である D 65%未満である	Bに達しないと き、取組方法の見直しをする。	後期の学校評価アンケート(生徒)により評価する。
	部活動を通して生徒の活力を引き出し、自信を持たせるとともに学校が活性化につなげる。	生徒指導課(特活) 各部署顧問	昨年度は部活動に取り組んでいる生徒の割合が8%向上し、70%を超えた。心身の成長や協調性の育成等の面で部活動の意義は大きい。少人数で活動の幅が狭くなることや活動レベルの維持が難しいこと等課題はあるが、活動目標を明確にするなどで生徒の意欲を喚起している。	【成果指標】 生徒が意欲的に部活動に取り組んでいる。	部活動に取り組む生徒の割合が A 80%以上である B 75%以上である C 70%以上である D 70%未満である	Bに達しないと き、各学年・各部署顧問と連携をとり対応策を検討する。	前期、後期の学校評価アンケート(生徒)により評価する。
4 ① 教育活動の成果を積極的に発信し、家庭や地域から信頼される学校づくりを推進する。(ホームページとメール配信の効果的活用、小中学校との連携強化、積極的な学校公開)	教育活動に関して保護者や地域住民の要望等に応えるため、PTAや地域に対して本校ホームページや学校メールを効果的に活用してタイムリーな情報を提供し、開かれた学校づくりを推進する。	総務課	新1年生の入学説明会時に保護者と生徒に緊急メール配信への登録を依頼し、保護者はほぼ登録した。生徒も全員登録を目指す。前年度のホームページの満足者の割合は86%であり、一昨より4%増加した。日々新しい情報を提供し、閲覧者が増えるよう広報活動の活性化に努める。	【成果指標】 教職員、保護者・PTA役員が、本校ホームページやメール配信の利便性を感じている。	本校のホームページやメール配信が学校の教育活動を知る上で役立っていると思われている保護者の割合が A 95%以上である B 90%以上である C 85%以上である D 80%未満である	Bに達しないと き、取組方法及び内容の見直しをする。	前期、後期の学校評価アンケート(保護者)に基づいて評価する。
	近隣の小中学校等との交流活動や地域の活動に積極的に参加するとともに、学校公開を開かれた学校づくりを推進する。	総務課 生徒指導課(特活) 保健環境・教育相談課	キャリアアップ部の活動より地域貢献活動に参加する生徒は増加傾向にあるが、コロナ禍で地域の行事や活動が減少している中で参加率向上には課題がある。しかし地域と密接な関係を維持することは重要であり、今後も地域貢献活動を推進していく。	【成果指標】 地域の諸活動に参加したり、地域の方々と交流する機会が増えたりした生徒の割合が A 50%以上である B 45%以上である C 40%以上である D 40%未満である	キャリアアップ部の活動以外で地域の諸活動へ参加したり地域の方々(小・中学生含む)を招く活動へ参加したりした生徒の割合が A 50%以上である B 45%以上である C 40%以上である D 40%未満である	Bに達しないと き、取組方法及び内容の見直しをする。	年度末に調査して評価する。
5 ① 教職員のワークライフバランス及びタイムマネジメントの意識を高め、多忙化改善に向けて時間外勤務に取組み、生徒と向き合う時間を確保する。(多忙化改善PTの活性化による時間外勤務の実態把握及び業務改善)	教員一人ひとりの時間外勤務について実態を把握するとともに早めの帰宅がしやすい雰囲気構築する。	多忙化改善PT	時間外勤務月80時間以上の職員はR30年度6名、R元年度2名、R2年度0名と減少したが、60時間以上の職員は昨年度延べ88名であった。校内全教員の1人あたりの時間外勤務はR30年度1年間であった昨年度は一昨年度とは単純比較はできないが若干増加している。	【成果指標】 教員一人ひとりが効率的な業務遂行に努め、前年度より時間外勤務を削減する。	時間外勤務月60時間以上の教員の延べ人数が年間 A 20人以下である B 21~25人である C 26~30人である D 30人以上である	Bに達しないと き、取組方法及び内容の見直しをする。	毎月提出する勤務時間の記録により評価する。
	教職員の多忙化改善に向けて、働きの教員が業務改善や効率化に努める。	多忙化改善PT	昨年度は業務改善の一環として校内の委員会構成メンバーの削減、会議資料の事前配付、職員会議のオンライン化等に取り組んできた。多様な生徒への対応や保護者との連携等により多くの時間が必要であったりして、校内全体としての時間外勤務の削減は困難になってきている。	【努力指標】 業務改善や効率化に向けた取組を実施し校内全体としての時間外勤務の削減につなげる。	多忙化改善に向けて、業務担当者がそれぞれ工夫をしたり、業務改善のアイデアを提案したりするなどの働き方改善を実行していると感じている教員の割合が A 70%以上である B 60%以上である C 50%以上である D 50%未満である	Bに達しないと き、取組方法の見直しをする。	前期、後期の学校評価アンケート(教員)により評価する。